

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅原 良 TEL (053) 585-6661
定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年10月14日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期の業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期	2,664	0.9	524	40.2	530	41.0	353	34.8
2025年7月期	2,639	7.1	374	20.1	376	23.8	262	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年7月期	193.83	193.21	10.3	12.9	19.7
2025年7月期	143.88	—	8.3	9.3	14.2

（参考）持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

（注）1. 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年7月期	4,167	3,587	86.1	1,955.08
2025年7月期	4,050	3,279	81.0	1,796.79

（参考）自己資本 2026年7月期 3,587百万円 2025年7月期 3,279百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	173	△202	△45	1,623
2025年7月期	554	△58	△243	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年7月期	—	0.00	—	32.00	32.00	58	22.2	1.8
2026年7月期	—	0.00	—	36.00	36.00	66	18.6	1.9
2027年7月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00		19.2	

3. 2027年7月期の業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2027年7月期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	1,920,000株	2025年7月期	1,920,000株
2026年7月期	85,000株	2025年7月期	95,000株
2026年7月期	1,825,438株	2025年7月期	1,825,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年9月13日（日）に一般投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、高水準な企業収益に支えられた雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格や原材料価格の上昇などが、景気の下押し要因として懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また国内では、生産性向上を目的とした設備投資需要に加え、カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー設備や熱エネルギー効率改善への投資需要が拡大いたしました。

このような状況の中、当社は、半導体製造関連分野をはじめとする幅広い業界へ販路を拡大するとともに、好調な受注環境を背景に、保守サービス事業が堅調に推移した結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,664百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益524百万円(前年同期比40.2%増)、経常利益530百万円(前年同期比41.0%増)、当期純利益353百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車関連分野の設備投資には一部慎重な動きがみられたものの、AI関連投資の拡大を受けた半導体製造関連設備の需要を取り込むとともに、幅広い業種への販路拡大にも努めました。

また、ヒートトライアルを経由した高付加価値なオーダーメイド製品の受注に注力いたしました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は1,605百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、セグメント利益は416百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、メンテナンスサービスの需要が堅調に推移したことに加え、協業先とのアライアンスによる営業活動の効果もあり、順調に受注が拡大いたしました。また、ストック型ビジネスとして継続的で安定した収益を確保したことから、売上高及びセグメント利益は着実に増加しております。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は1,058百万円(前年同期比3.0%増)となりました。また、セグメント利益は280百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は4,167百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円増加いたしました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,800百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に受取手形が91百万円、売掛金が3百万円減少した一方、有価証券が40百万円、仕掛品が124百万円、原材料が8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,366百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主として土地が101百万円、投資有価証券が60百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は579百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円減少いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は343百万円となり、前事業年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主に買掛金が21百万円、未払法人税等が29百万円増加した一方、支払手形が238百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は236百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が17百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、3,587百万円となり、前事業年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が353百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より75百万円減少し、1,623百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は173百万円（前事業年度は554百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が535百万円であり、棚卸資産の増加額132百万円、仕入債務の減少額217百万円、法人税等の支払額156百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により支出した資金は202百万円（前事業年度は58百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により支出した資金は45百万円（前事業年度は243百万円の支出）となりました。これは、自己株式の処分による収入13百万円があった一方、配当金の支払額58百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇による実質購買力の低下や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに伴う原材料価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明であります。

しかしながら、AIやデータセンター向けの半導体製造関連の設備需要は依然として高い水準にあり、人手不足による省人化設備への投資拡大も期待されております。また、政府が宣言する「カーボンニュートラル」への取り組みを各企業が加速させており、CO₂排出量削減を実現するための生産設備の更新や改造工事への投資需要が今後さらに高まっていくことが見込まれております。

当社におきましては、カーボンニュートラルに対応したオーダーメイド型製品や省エネ改造工事の提案強化、アライアンス効果を活かした販路拡大を継続し、業績の拡大に努めてまいります。また、2026年8月1日付で子会社化した株式会社ゴダイエンジニアリングとの連携を強化し、両社の技術力や顧客基盤を活用したクロスセルの推進により、新たな販路の開拓及び事業領域の拡大を進めることで、グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

以上により、翌事業年度（2027年7月期）の連結業績予想につきましては、売上高3,000百万円、営業利益540百万円、経常利益558百万円、当期純利益362百万円を見込んでおります。なお、2027年7月期の連結業績に関しましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,179	1,658,135
受取手形	154,581	63,370
売掛金	766,531	763,183
有価証券	—	40,000
仕掛品	57,357	181,649
原材料	55,487	63,964
前渡金	3,254	1,951
前払費用	10,114	10,962
その他	△180	17,555
流動資産合計	2,780,326	2,800,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	732,927	688,930
構築物（純額）	51,427	47,971
機械及び装置（純額）	10,903	6,452
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	14,009	15,528
土地	338,655	440,244
有形固定資産合計	1,147,923	1,199,126
無形固定資産		
のれん	18,333	13,333
ソフトウェア	753	279
その他	488	488
無形固定資産合計	19,575	14,101
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	365
投資有価証券	40,000	100,000
出資金	30	30
長期前払費用	2,645	1,880
その他	59,685	51,230
貸倒引当金	—	△365
投資その他の資産合計	102,360	153,141
固定資産合計	1,269,860	1,366,369
資産合計	4,050,186	4,167,143

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,872	—
買掛金	109,423	131,210
未払金	25,258	28,249
未払費用	21,585	21,095
未払法人税等	90,893	119,893
契約負債	4,906	12,199
預り金	17,151	21,103
製品保証引当金	5,468	6,247
受注損失引当金	1,227	3,241
その他	33,895	84
流動負債合計	548,682	343,325
固定負債		
繰延税金負債	12,953	2,651
役員退職慰労引当金	138,152	155,916
退職給付引当金	71,253	77,684
固定負債合計	222,359	236,252
負債合計	771,042	579,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	87,000
資本剰余金		
資本準備金	59,854	59,854
その他資本剰余金	—	44,684
資本剰余金合計	59,854	104,539
利益剰余金		
利益準備金	9,188	9,188
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,150,000
圧縮積立金	39,743	37,470
繰越利益剰余金	2,012,173	2,309,867
利益剰余金合計	3,211,105	3,506,526
自己株式	△123,500	△110,500
株主資本合計	3,279,144	3,587,565
純資産合計	3,279,144	3,587,565
負債純資産合計	4,050,186	4,167,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)	当事業年度 (自2025年8月1日 至2026年7月31日)
売上高	2,639,951	2,664,030
売上原価		
当期製品製造原価	1,747,266	1,632,994
売上原価合計	1,747,266	1,632,994
売上総利益	892,685	1,031,035
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	131,322	131,658
役員報酬	58,317	67,149
減価償却費	41,714	38,718
役員退職慰労引当金繰入額	15,674	17,764
その他	271,608	251,175
販売費及び一般管理費合計	518,636	506,466
営業利益	374,049	524,568
営業外収益		
受取利息	932	3,928
受取配当金	0	0
スクラップ売却益	898	1,347
その他	497	461
営業外収益合計	2,329	5,737
営業外費用		
支払利息	227	—
営業外費用合計	227	—
経常利益	376,151	530,306
特別利益		
固定資産売却益	9	—
補助金収入	6,812	5,562
特別利益合計	6,822	5,562
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	382,973	535,869
法人税、住民税及び事業税	133,247	192,349
法人税等調整額	△12,848	△10,302
法人税等合計	120,399	182,047
当期純利益	262,574	353,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,260	2,045,881	3,245,330
当期変動額								
剰余金の配当							△51,100	△51,100
当期純利益							262,574	262,574
自己株式の消却							△245,700	△245,700
税率変更による積立金の調整額						△516	516	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△516	△33,708	△34,225
当期末残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	39,743	2,012,173	3,211,105

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△369,200	3,067,669	3,067,669
当期変動額			
剰余金の配当		△51,100	△51,100
当期純利益		262,574	262,574
自己株式の消却	245,700	—	—
税率変更による積立金の調整額		—	—
当期変動額合計	245,700	211,474	211,474
当期末残高	△123,500	3,279,144	3,279,144

当事業年度（自2025年8月1日 至2026年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	131,684	59,854		59,854	9,188	1,150,000	39,743	2,012,173	3,211,105
当期変動額									
剰余金の配当				－				△58,400	△58,400
当期純利益				－				353,821	353,821
自己株式の処分				－					－
税率変更による積立金の調整額				－			△2,273	2,273	－
減資	△44,684		44,684	44,684					－
当期変動額合計	△44,684	－	44,684	44,684	－	－	△2,273	297,694	295,421
当期末残高	87,000	59,854	44,684	104,539	9,188	1,150,000	37,470	2,309,867	3,506,526

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△123,500	3,279,144	3,279,144
当期変動額			
剰余金の配当		△58,400	△58,400
当期純利益		353,821	353,821
自己株式の処分	13,000	13,000	13,000
税率変更による積立金の調整額		－	－
減資		－	－
当期変動額合計	13,000	308,421	308,421
当期末残高	△110,500	3,587,565	3,587,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)	当事業年度 (自2025年8月1日 至2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	382,973	535,869
減価償却費	64,358	60,004
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,822	6,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,674	17,764
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,128	778
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,227	2,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	182
受取利息及び受取配当金	△932	△3,929
支払利息	227	—
補助金収入	△6,821	△5,562
売上債権の増減額 (△は増加)	41,060	94,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	188,762	△132,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,679	△217,086
契約負債の増減額 (△は減少)	2,401	7,293
未払又は未収消費税等の増減額	△5,614	△51,372
その他	8,484	1,717
小計	634,998	320,528
利息及び配当金の受取額	932	3,929
利息の支払額	△227	—
補助金の受取額	6,821	5,562
法人税等の支払額	△88,223	△156,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,301	173,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,886	△52,983
定期預金の払戻による収入	52,871	52,913
有形固定資産の取得による支出	△974	△100,206
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△100,000
保険積立金の積立による支出	△2,260	△2,260
その他	△15,187	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,437	△202,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△192,840	—
自己株式の処分による収入	—	13,000
配当金の支払額	△51,118	△58,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,958	△45,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,905	△75,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,413	1,698,318
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,318	1,623,204

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒートトライアルによる熱設備の最適条件をお客様へ提案しオーダーメイド型の加熱設備の設計・製造・販売を行う「産業システム事業」と、自社製作品であるかを問わず幅広くメンテナンスを手掛ける「保守サービス事業」との2つのビジネスモデルを主軸としております。

したがって、当社はこのビジネスモデル別のセグメントから構成されており、「産業システム事業」と「保守サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

また、資産については売上債権等の報告セグメントごとの売上に紐づけるもの、固定資産等の報告セグメントの所在に紐づけるものは各セグメントごとに紐づけて分配しております。その他の紐づけが困難なものに関しては、その他に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,612,764	1,027,187	2,639,951	—	2,639,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,612,764	1,027,187	2,639,951	—	2,639,951
セグメント利益	288,193	259,496	547,689	△173,639	374,049
セグメント資産	1,289,253	338,419	1,627,673	2,422,513	4,050,186
その他の項目					
減価償却費	25,489	10,294	35,784	33,573	69,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	295	226	521	995	1,517

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△173,639千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - （2）セグメント資産の調整額2,422,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。
 - （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額995千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自2025年8月1日 至2026年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,605,822	1,058,207	2,664,030	—	2,664,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,605,822	1,058,207	2,664,030	—	2,664,030
セグメント利益	416,393	280,755	697,149	△172,580	524,568
セグメント資産	1,248,350	346,126	1,594,476	2,572,667	4,167,143
その他の項目					
減価償却費	19,255	5,337	24,592	40,411	65,004
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,107	101,739	103,846	7,419	111,266

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△172,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額2,572,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,419千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
当期償却額	—	5,000	5,000	—	5,000
当期末残高	—	18,333	18,333	—	18,333

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
当期償却額	—	5,000	5,000	—	5,000
当期末残高	—	13,333	13,333	—	13,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)	当事業年度 (自2025年8月1日 至2026年7月31日)
1株当たり純資産額	1,796.79円	1,955.08円
1株当たり当期純利益	143.88円	193.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	193.21円

(注) 1. 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)	当事業年度 (自2025年8月1日 至2026年7月31日)
当期純利益(千円)	262,574	353,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,574	353,821
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,000	1,825,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 20,000株	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、株式会社ゴダイエンジニアリングの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年6月12日付で株式譲渡契約を締結、2026年8月1日に全株式を取得して子会社化が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ゴダイエンジニアリング

事業の内容：加熱乾燥設備の設計・製造・販売及び保守管理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ゴダイエンジニアリングは、1990年創業の埼玉県川越市に本社を置く乾燥機の総合メーカーです。熱風循環式乾燥装置、遠赤外線式アニール装置などの各種加熱装置の設計、製作、メンテナンスを手掛けており、高い技術力を有しています。主要ユーザーは樹脂系部品メーカー、電子部品メーカー、印刷機メーカー、自動車部品メーカーであり、既に多くの納入実績があります。

株式会社ゴダイエンジニアリングは比較的規格化された低価格／短納期の装置を得意としている一方で、当社は比較的長納期が必要なオーダーメイド装置を得意としている観点から、両社は同じ加熱装置メーカーであるものの、顧客層の重複が限定的であり、補完的な関係にあることから、シナジーが期待でき、ひいては当社産業システム事業の売上強化が期待できます。また、シナジーは受注活動のみならず、ものづくりの分野でも相互の技術者の協働化と共有化を促進させ、更なる付加価値の高い装置提案が可能となります。

本株式取得につきましては、中期経営計画の実現に資するものとして、より一層の事業規模の拡大および企業価値の向上を図ることが期待できると判断し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

2026年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として株式会社ゴダイエンジニアリングの株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	93,000千円
取得原価		93,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,876千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。